

経済調査月報（2022年7月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 日銀短観について
3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感 (5月を再掲)

当地域の景気は、緩やかに持ち直している。

生産動向は、輸送機械工業は足踏み状態の一方、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業は好調に推移していることから、全体として持ち直しの動きがみられる。

需要動向は、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は全産業において前年度を上回る計画となっている。住宅投資は好調に推移しており、輸出は、2か月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が4か月連続で上昇。

先行きについては、景気は緩やかな回復基調をたどるものと考えられる。今後注視すべき点として、ウクライナ侵攻の長期化、エネルギー・資源・原材料価格の上昇、急激な円安などがあげられる。

2. 要点総括 (6月。なお、中部のみ5月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↗	緩やかに持ち直している	→	持ち直しの動きがみられる	→	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる	→	一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる
生産	→	持ち直しの動きがみられる	↘	持ち直しの動きに足踏みがみられる	↗	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる
設備投資	→	前年度を上回る計画となっている。	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
個人消費	↗	緩やかに持ち直している	→	持ち直しの動きがみられる	→	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きで推移している	→	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	→	12か月連続で前年同月を上回った。	↗	底堅い動きとなっている	→	7か月連続で前年同月を上回った	→	弱含んでいる
輸出	→	2か月連続で前年同月を上回った。	→	おおむね横ばいとなっている	→	14か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率は4か月連続で上昇。	→	持ち直しの動きがみられる	→	緩やかに持ち直している	→	弱い動きが続いている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(5月17日)

全国：内閣府「月例経済報告」(6月20日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(6月20日)

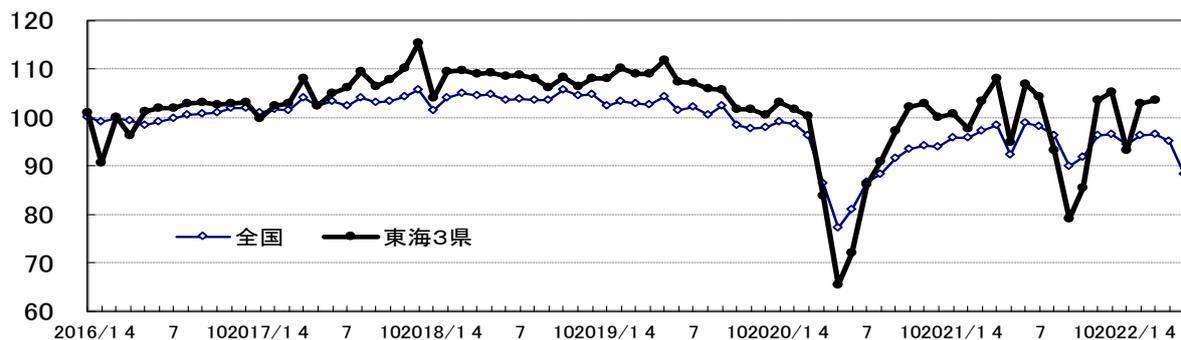
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(6月16日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

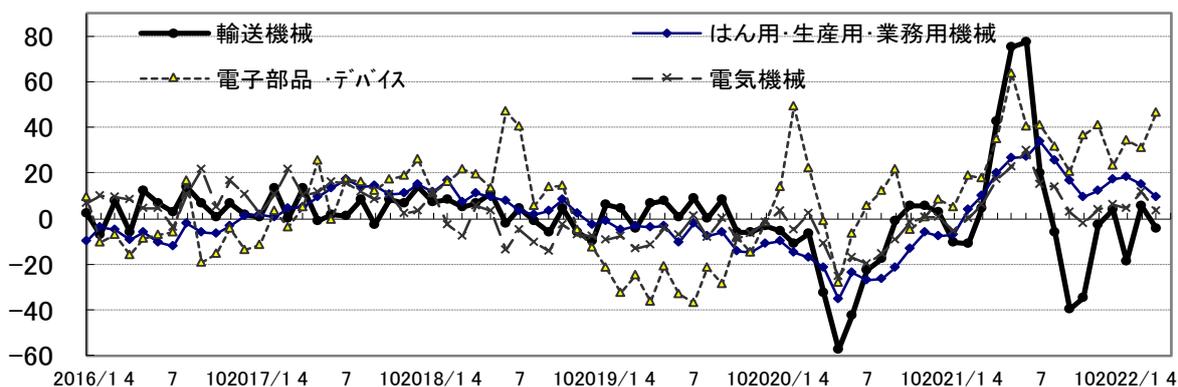
6月30日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

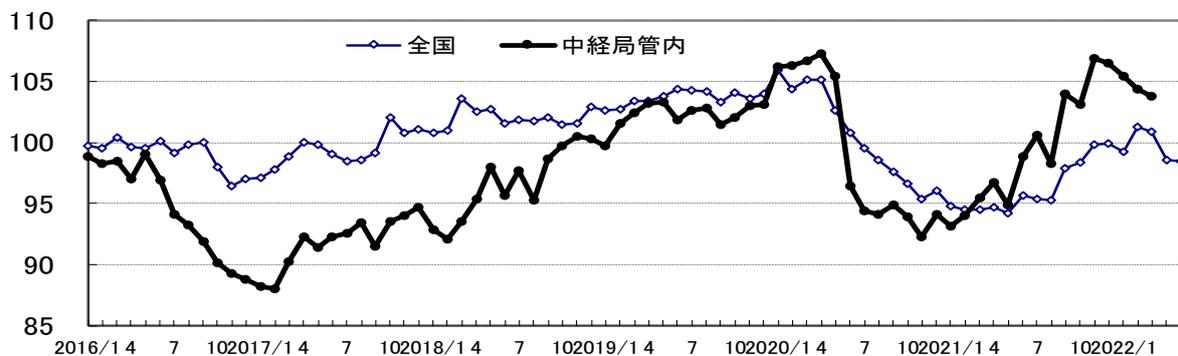
5月23日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

6月30日



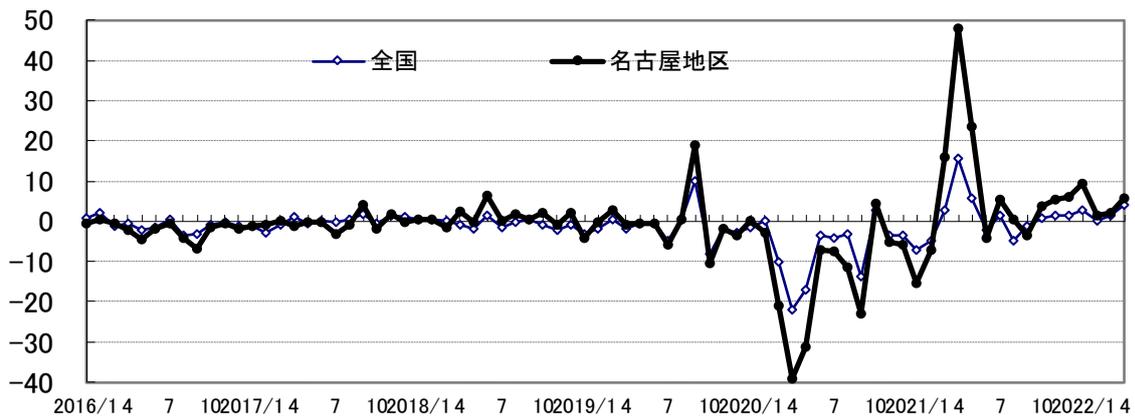
(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

(注) ①～③については、東海3県の「電子部品・デバイス」の中の「集積回路」のデータ (鋳工業指数全体の3.6%) について入力に誤りがあったことが判明 (6/16)。2022年4,5月は未公表。

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

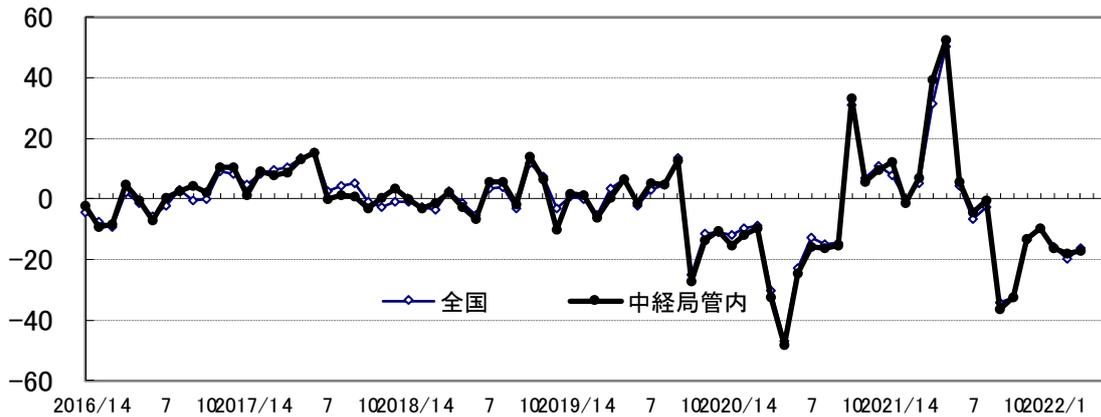
6月16日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

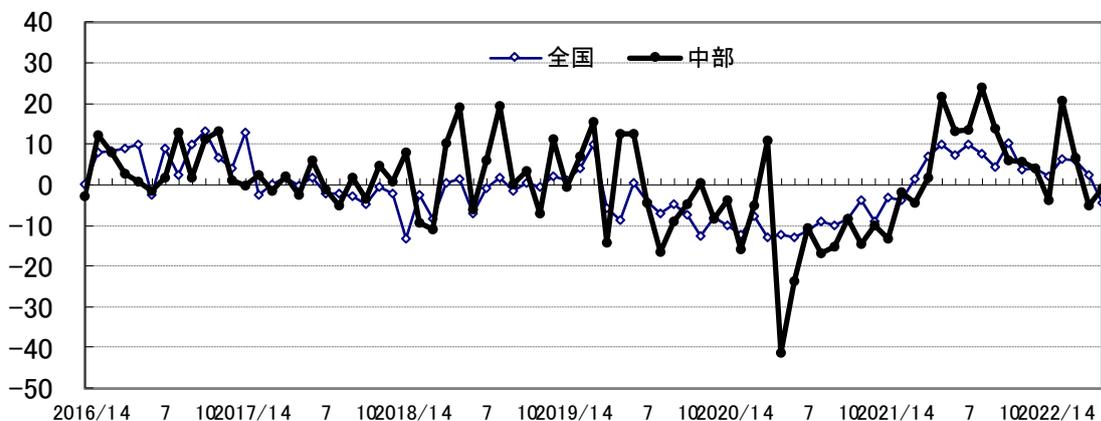
6月30日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

6月30日



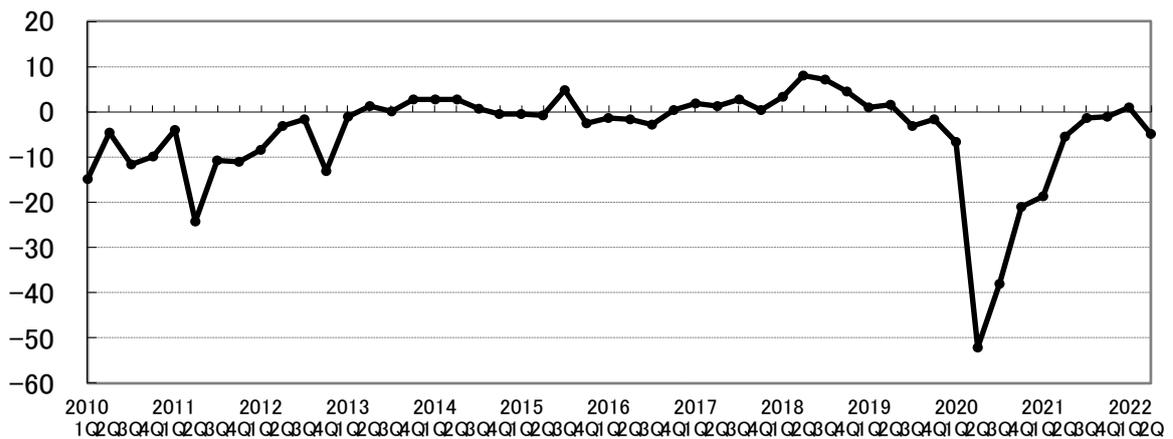
(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比

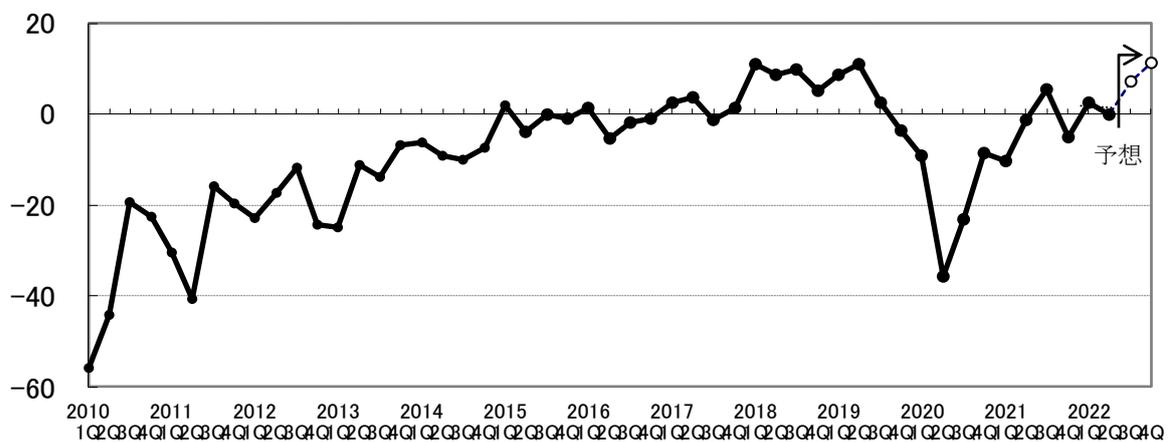
6月2日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」-「過剰」社数構成比

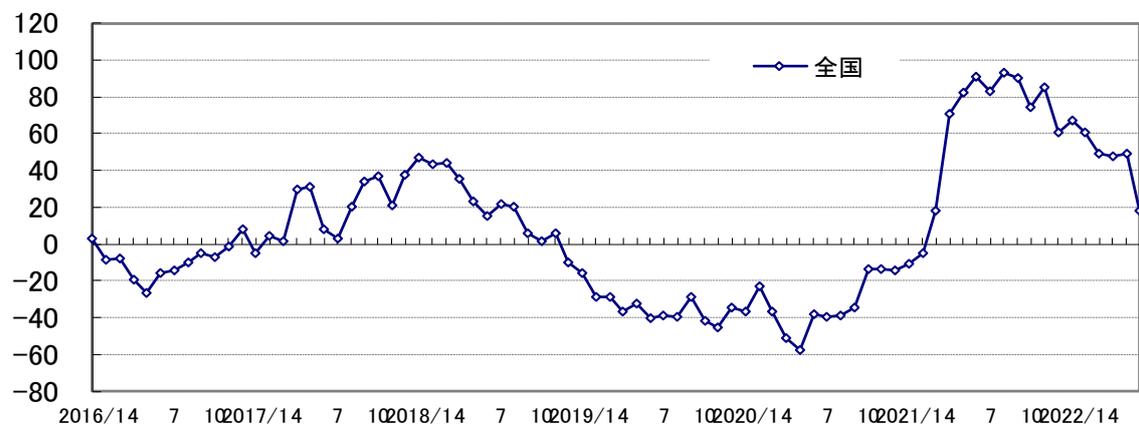
6月2日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

7月11日

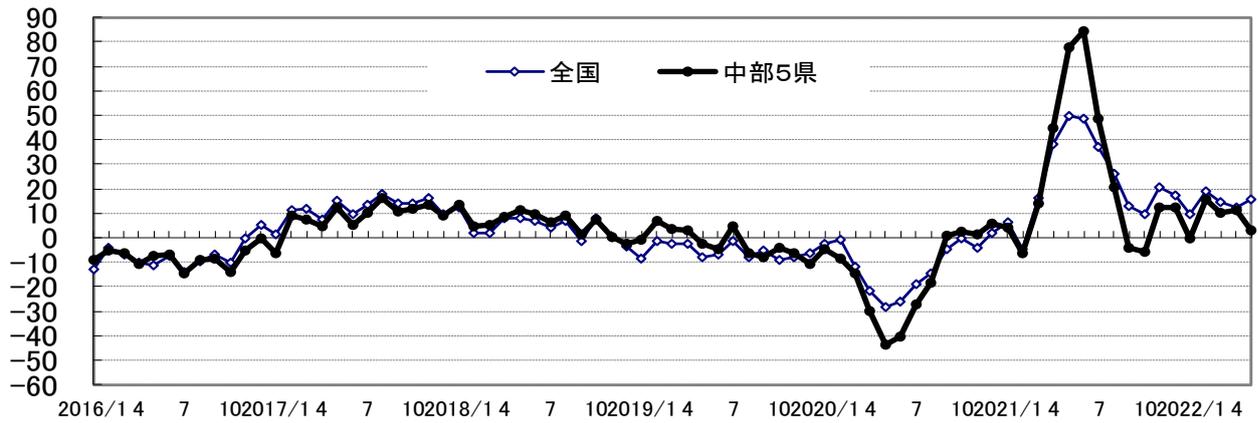


(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)
「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

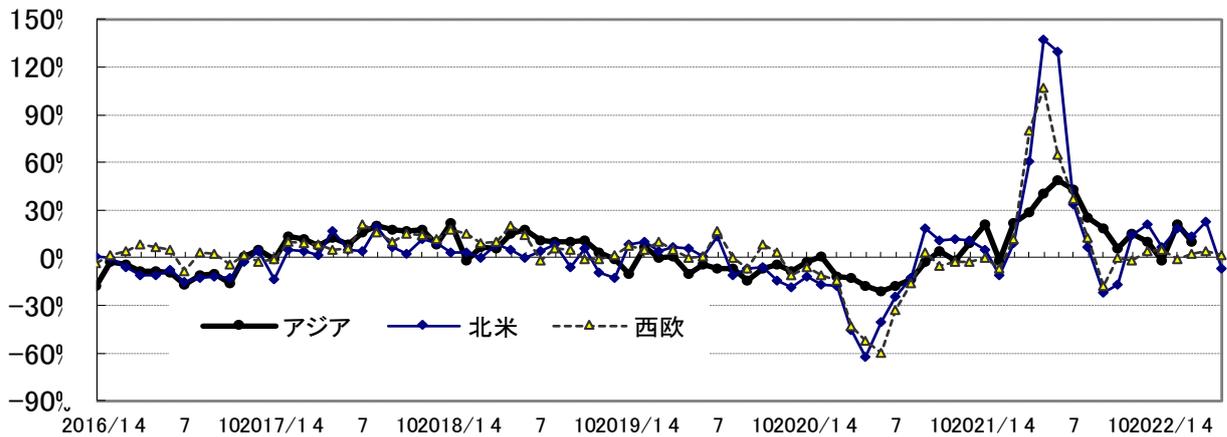
6月16日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

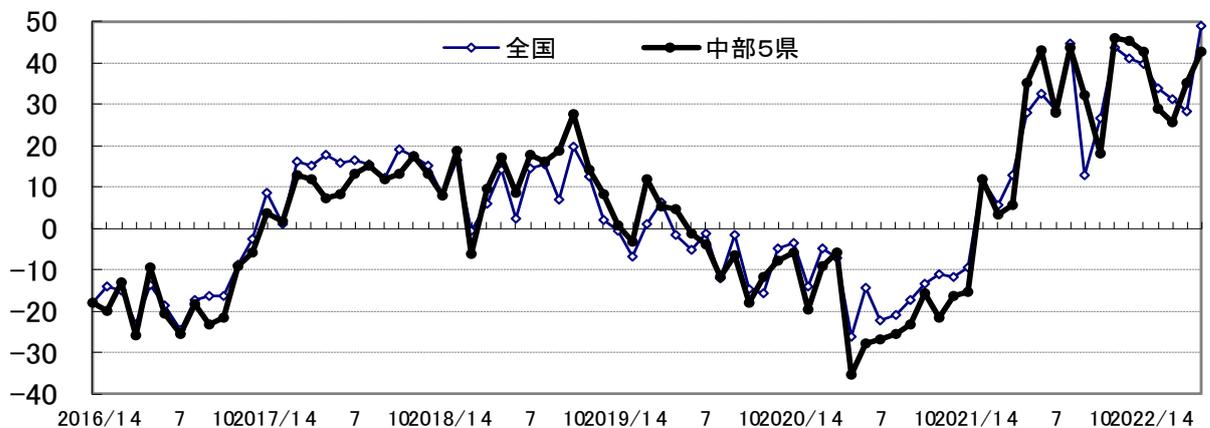
6月16日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

6月16日

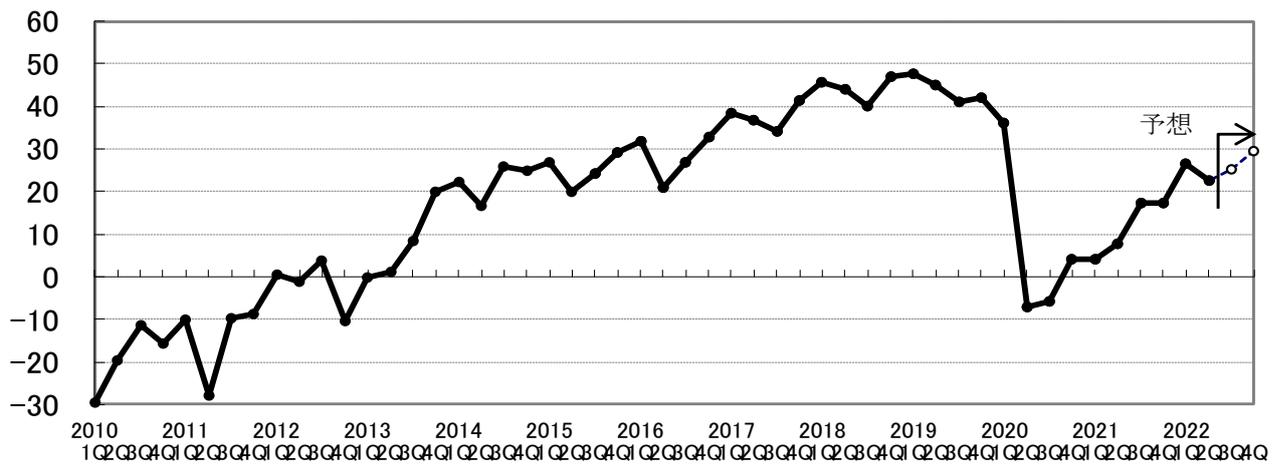


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

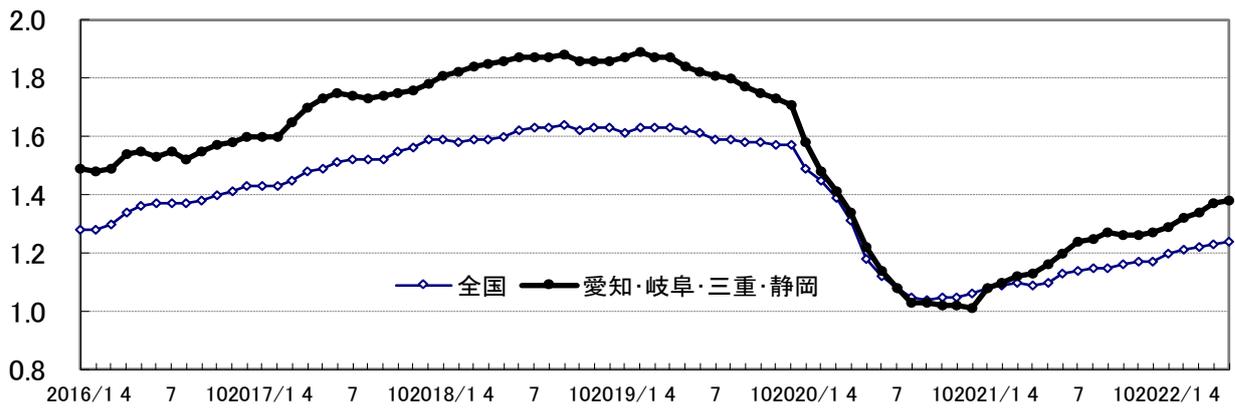
6月2日



(資料) 本会アンケート調査 (6月)

② 有効求人倍率 (倍)

7月1日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

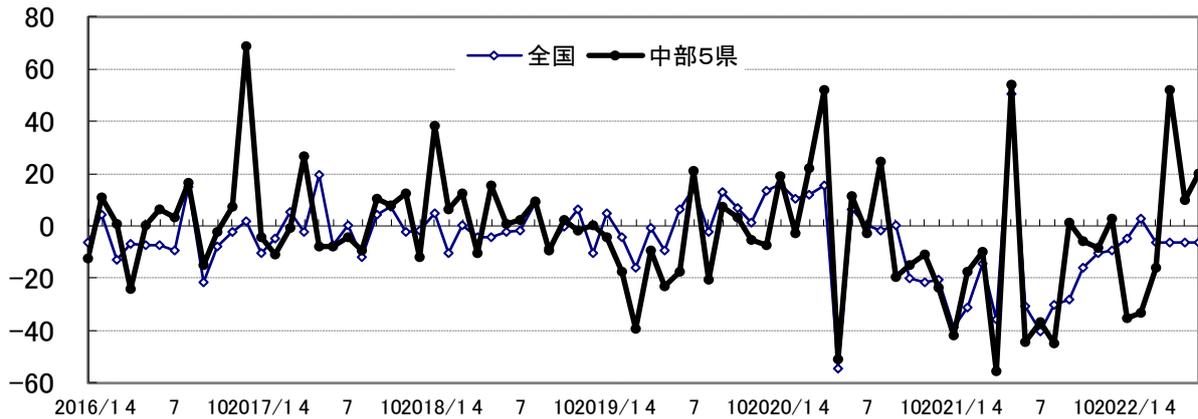
7月1日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

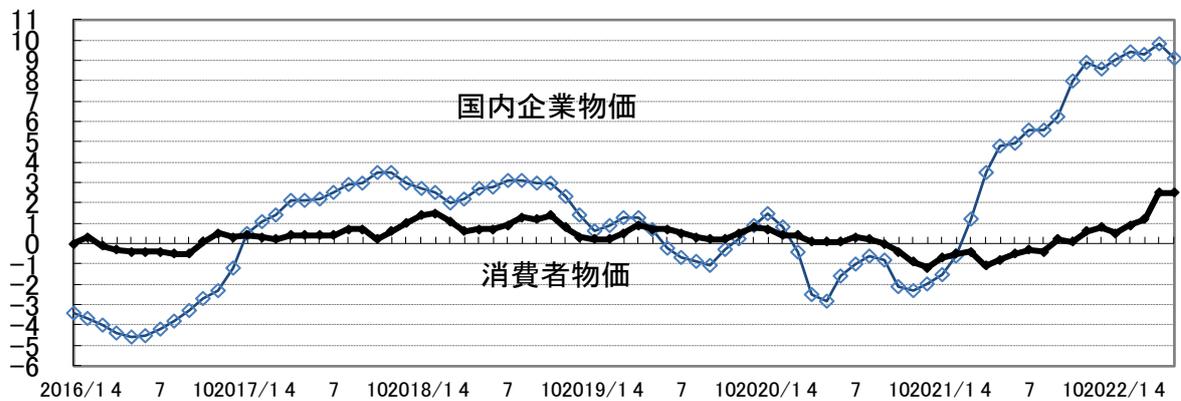
7月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

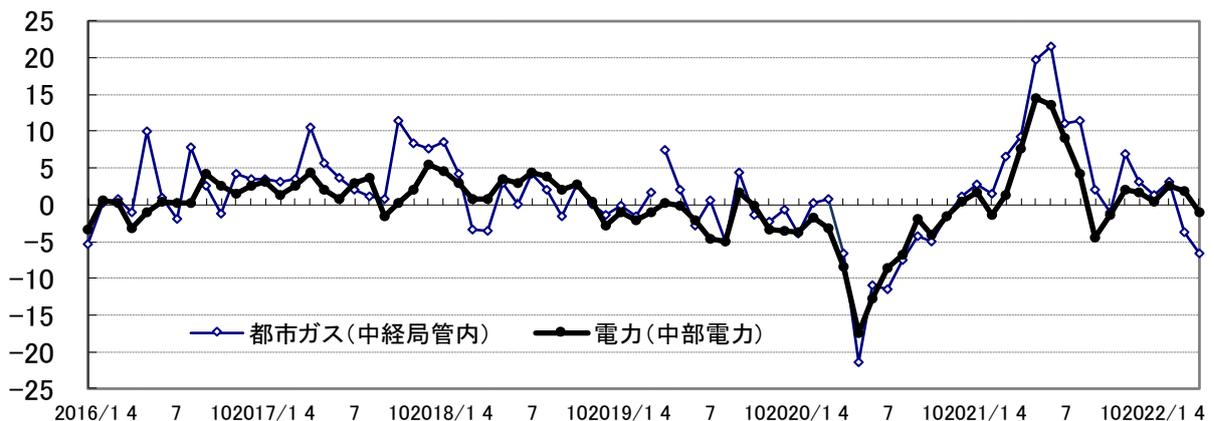
6月24日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

6月29日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

6月平均 133.85 円/ドル

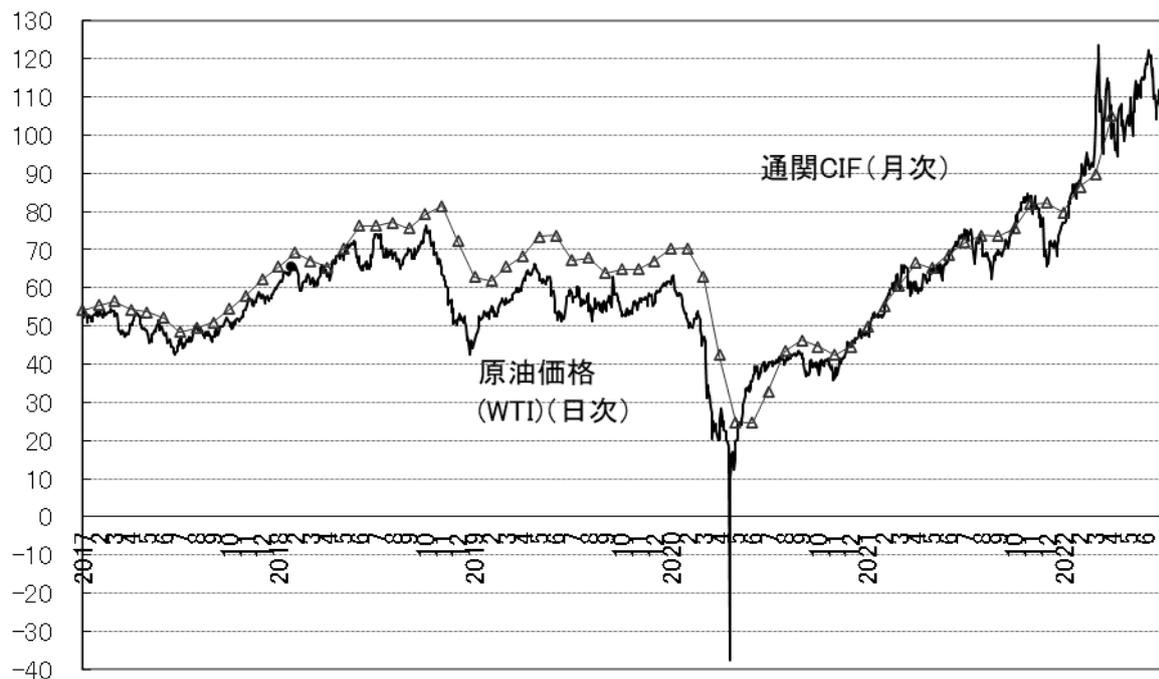


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

6月平均 26,958.39 円

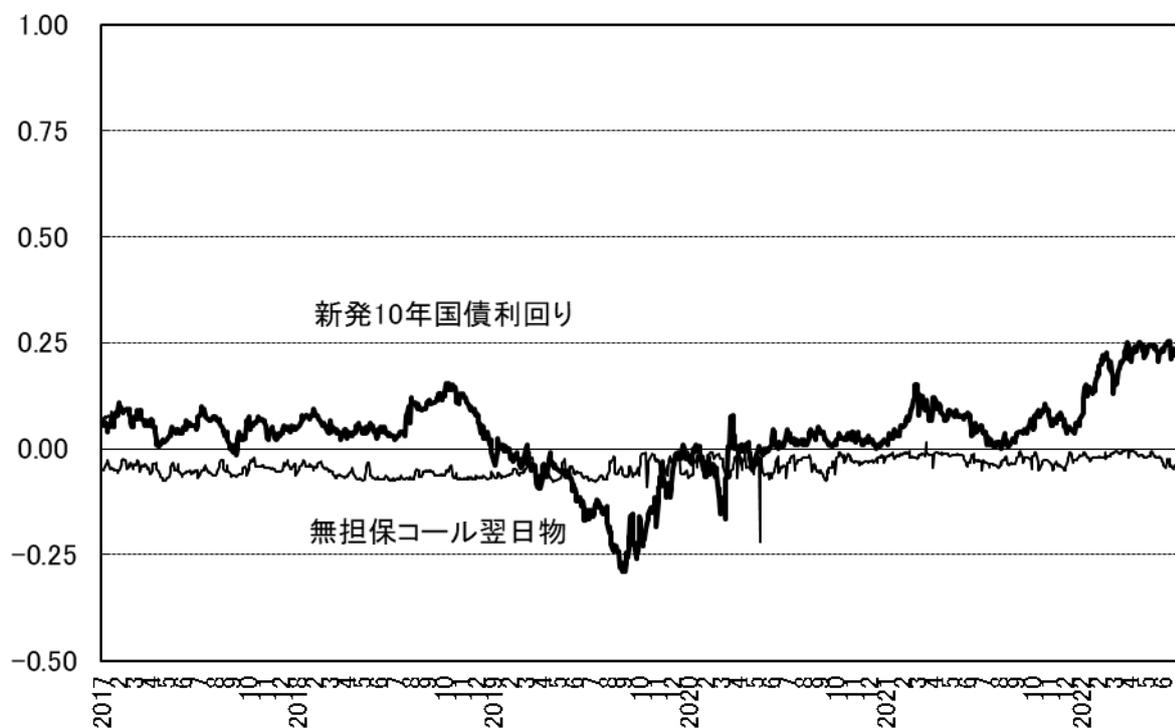


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

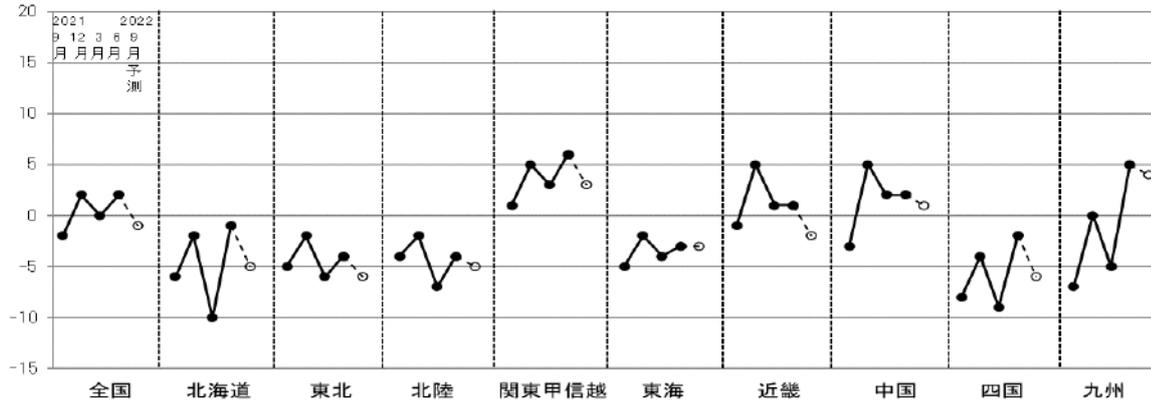
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

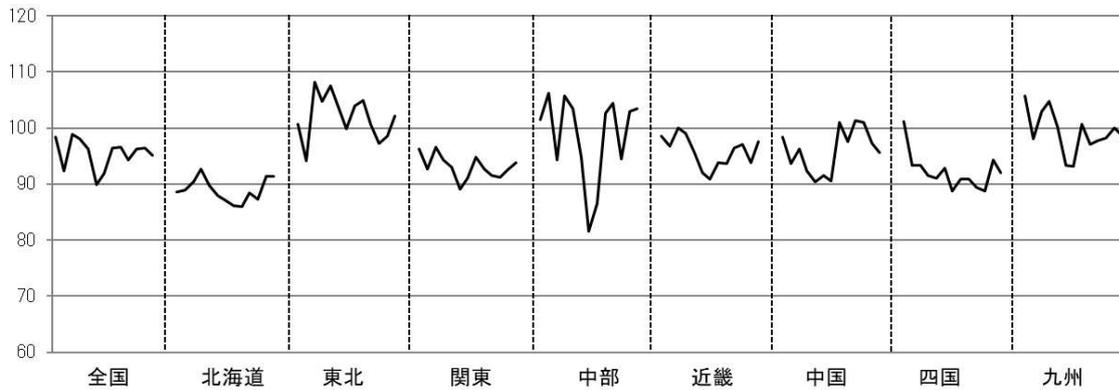
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間：2021年9月～2022年9月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2021年4月～2022年4月)

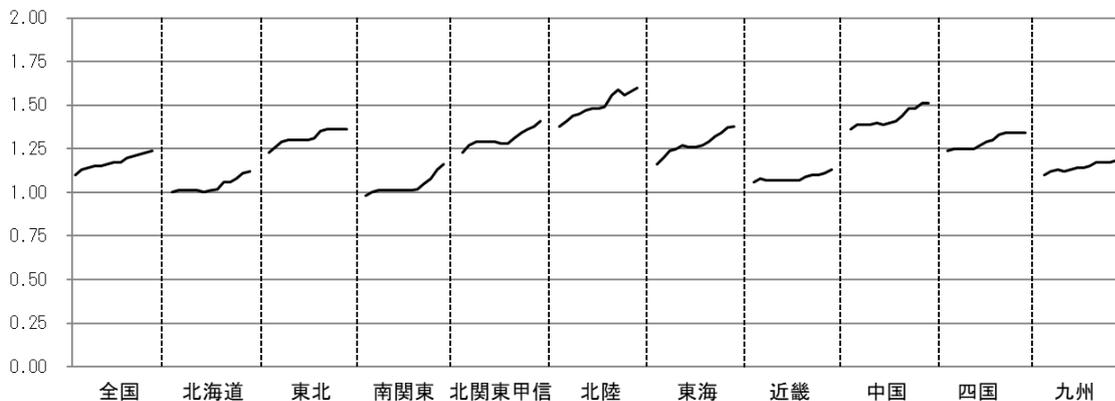


(注)東海3県の「電子部品・デバイス」の中の「集積回路」のデータ(鉱工業指数全体の3.6%)について入力に誤りがあったことが判明(6/16)。このため、中部のみ2021年3月～2022年3月。

(資料) 鉱工業指数(経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2021年5月～2022年5月)



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括（6月）

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	判断変化
2022年 4月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	→	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↘	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2022年 1月	→	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しつつある
2021年 10月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況が残るとともに、回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で厳しさが増したことから、持ち直しのテンポが緩やかになっている
2021年 7月	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に厳しい状況があるとともに、持ち直しの動きに一服感がみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が残るものの、緩やかに回復しつつある	↗	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している

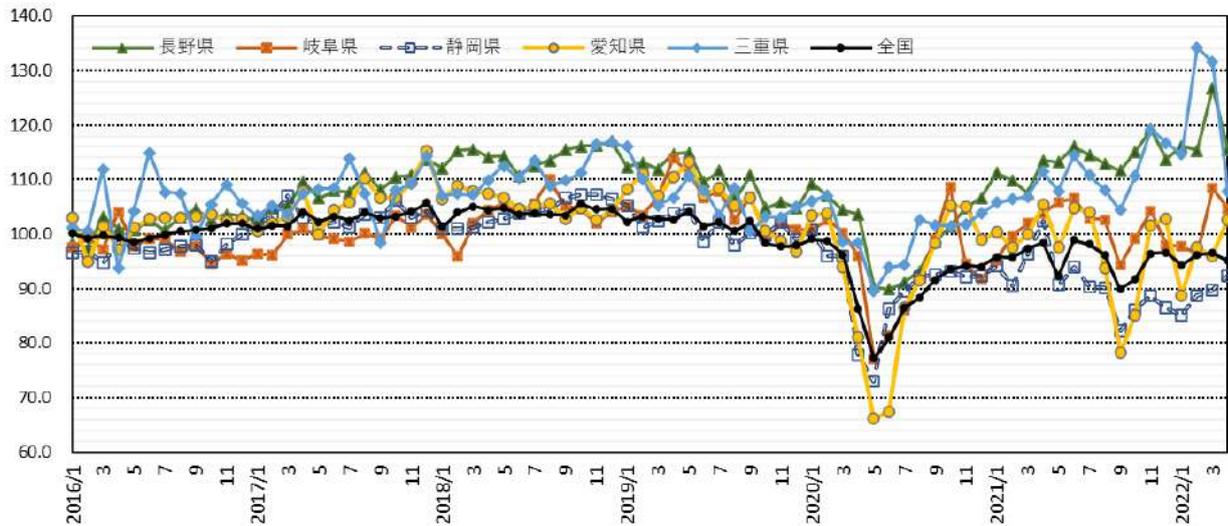
（資料）長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

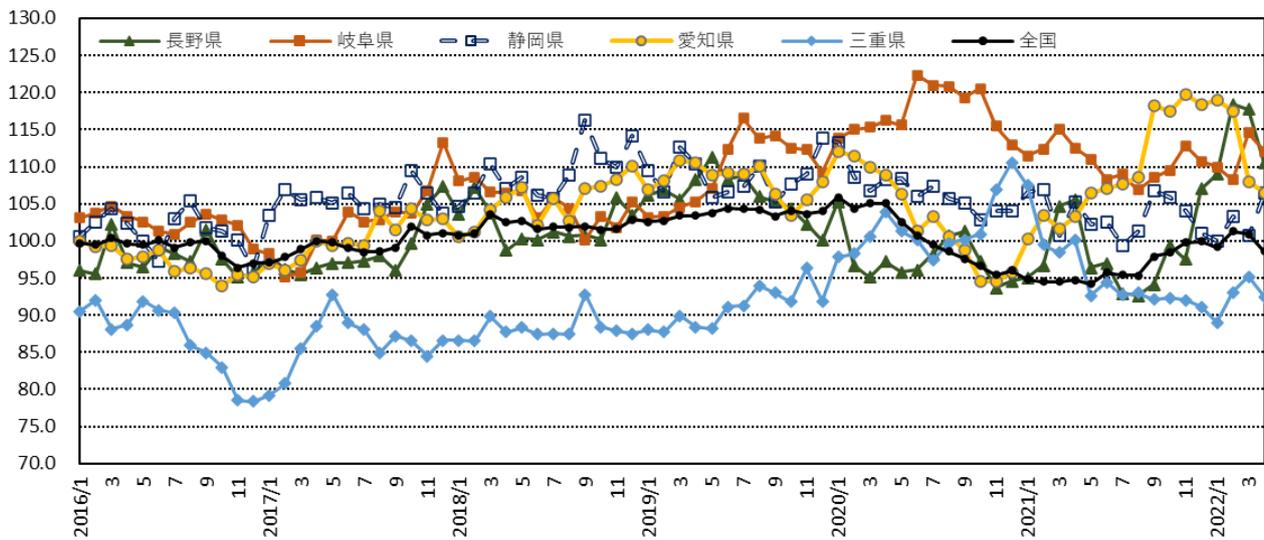
6月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

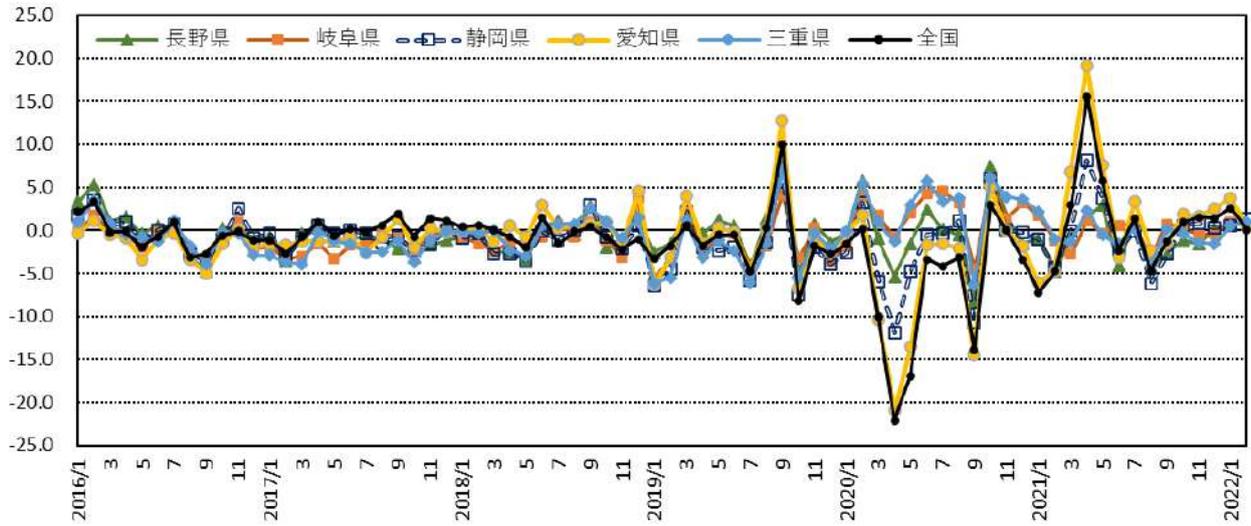
6月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

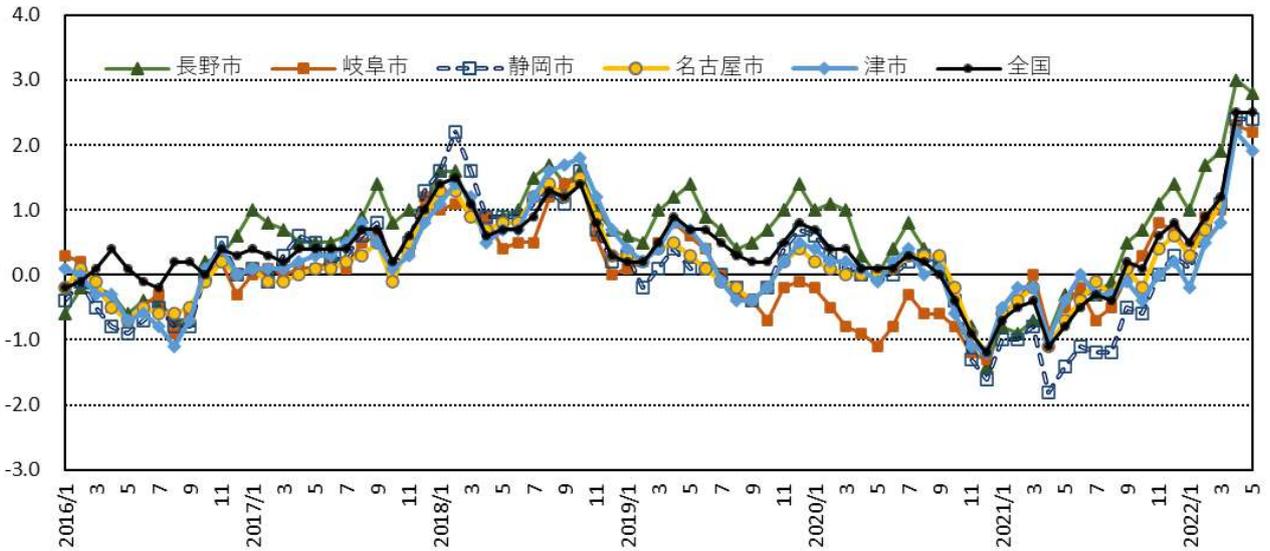
6月30日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

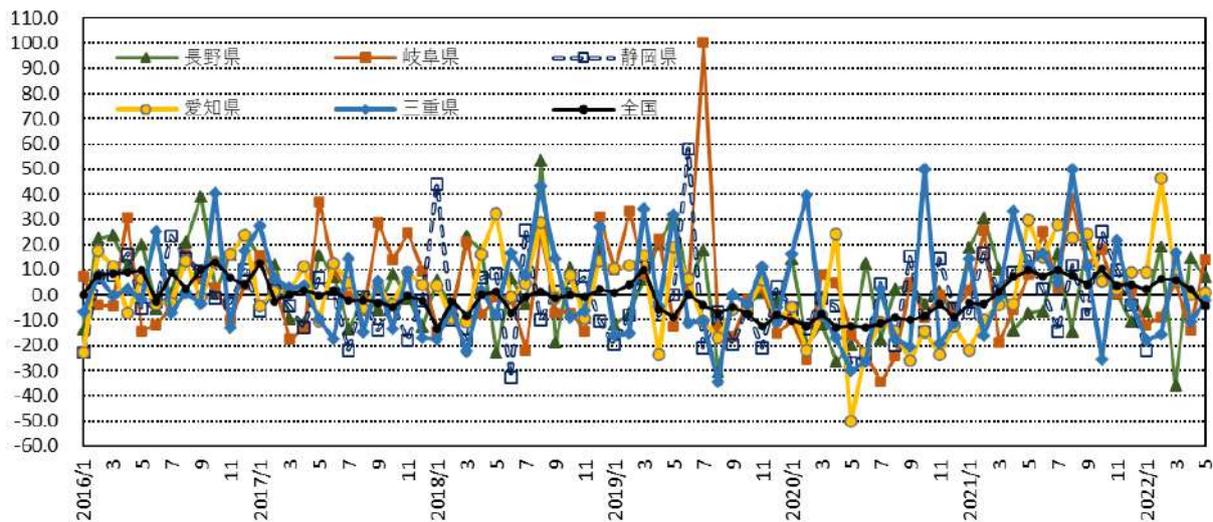
6月24日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

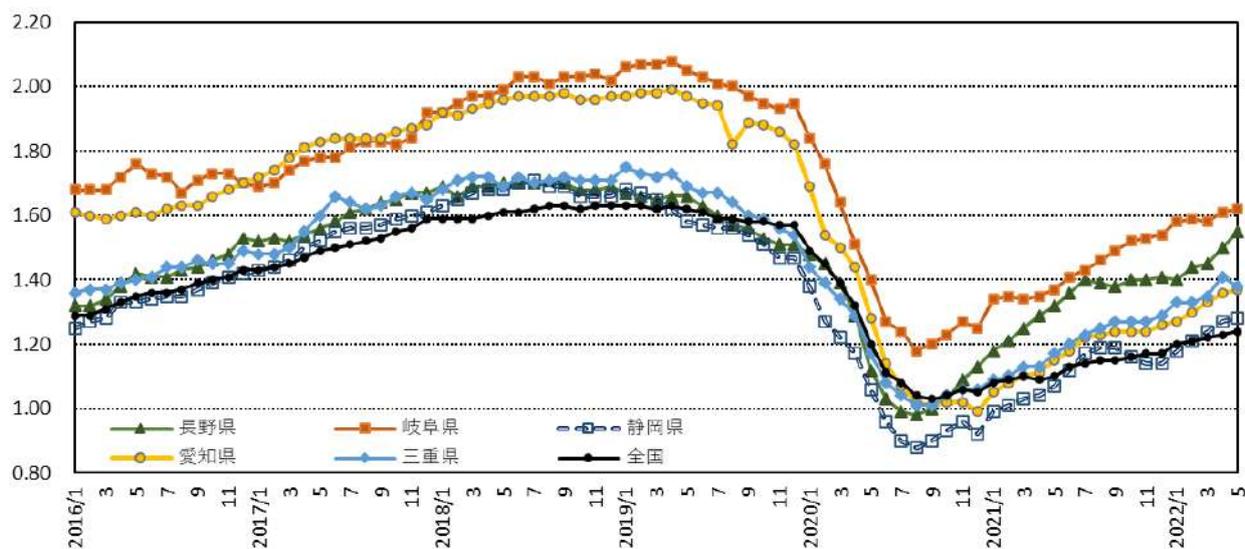
6月30日



(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

⑥ 有効求人倍率 (倍)

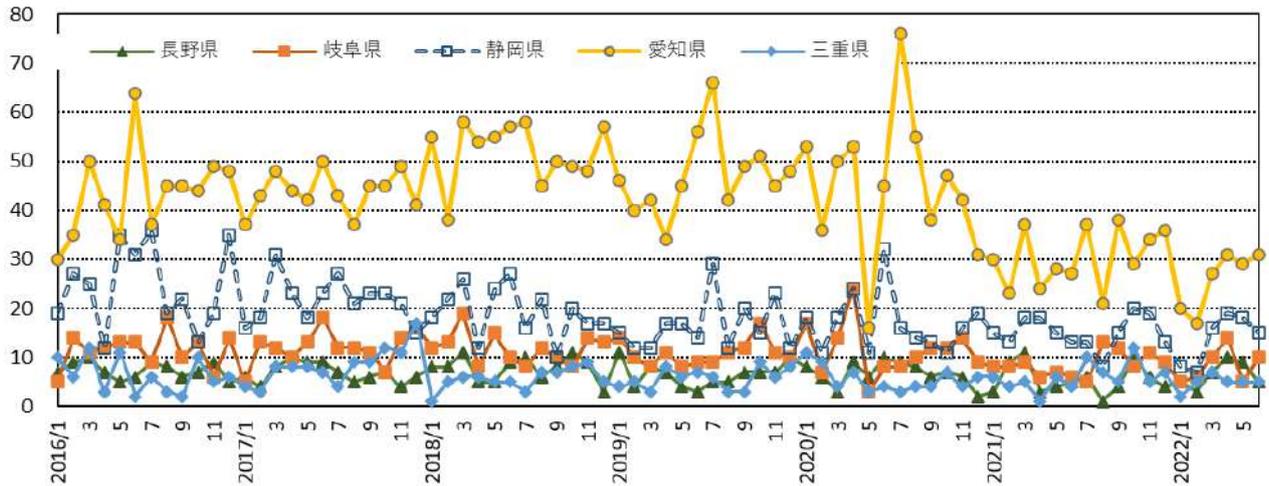
6月30日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数（件）

7月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

6月30日

		2021/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2022/1	2	3	4
全国	宿泊者数	22,444	20,474	19,352	29,157	30,976	22,427	31,567	36,358	39,002	28,436	23,277	33,456	33,633
	全国シェア (%)													
中部圏	宿泊者数	3,219	3,254	2,725	4,397	5,000	3,062	4,460	4,974	5,188	4,178	3,280	4,827	4,400
	全国シェア (%)	14.3%	15.9%	14.1%	15.1%	16.1%	13.7%	14.1%	13.7%	13.3%	14.7%	14.1%	14.4%	13.1%
長野県	宿泊者数	583	693	590	1,102	1,278	822	1,198	1,071	1,028	1,037	812	981	872
	全国シェア (%)	2.6%	3.4%	3.0%	3.8%	4.1%	3.7%	3.8%	2.9%	2.6%	3.6%	3.5%	2.9%	2.6%
岐阜県	宿泊者数	285	376	188	368	383	227	376	473	415	334	256	385	404
	全国シェア (%)	1.3%	1.8%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%	1.2%	1.3%	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%
静岡県	宿泊者数	1,070	1,096	899	1,332	1,636	901	1,203	1,500	1,695	1,299	989	1,498	1,377
	全国シェア (%)	4.8%	5.4%	4.6%	4.6%	5.3%	4.0%	3.8%	4.1%	4.3%	4.6%	4.2%	4.5%	4.1%
愛知県	宿泊者数	932	770	729	1,113	1,109	816	1,210	1,307	1,461	1,080	890	1,339	1,205
	全国シェア (%)	4.2%	3.8%	3.8%	3.8%	3.6%	3.6%	3.8%	3.6%	3.7%	3.8%	3.8%	4.0%	3.6%
三重県	宿泊者数	349	319	318	482	593	295	472	622	589	428	333	625	543
	全国シェア (%)	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%	1.9%	1.6%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

6月30日

		2021/4	5	6	7	8	9	10	11	12	2022/1	2	3	4
全国	宿泊者数	225	242	245	750	587	274	299	341	320	220	205	331	531
中部圏	宿泊者数	18	23	22	43	39	17	17	21	31	19	19	24	29
	全国シェア (%)	7.9%	9.6%	9.0%	5.7%	6.7%	6.3%	5.6%	6.2%	9.7%	8.8%	9.2%	7.1%	5.5%
長野県	宿泊者数	2	5	2	6	5	3	3	3	14	5	4	3	2
	全国シェア (%)	0.7%	1.9%	0.8%	0.7%	0.8%	1.3%	1.0%	0.8%	4.2%	2.2%	2.2%	0.9%	0.5%
岐阜県	宿泊者数	1	1	1	5	8	1	1	1	2	2	2	0	2
	全国シェア (%)	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%	1.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%	0.9%	0.8%	0.1%	0.3%
静岡県	宿泊者数	5	6	9	23	18	5	5	5	5	4	5	6	7
	全国シェア (%)	2.3%	2.6%	3.6%	3.0%	3.0%	2.0%	1.6%	1.4%	1.6%	1.6%	2.2%	1.9%	1.2%
愛知県	宿泊者数	9	10	9	8	7	7	6	11	9	8	7	13	15
	全国シェア (%)	4.1%	4.3%	3.7%	1.0%	1.2%	2.4%	2.1%	3.2%	2.9%	3.5%	3.3%	3.8%	2.9%
三重県	宿泊者数	0	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	3
	全国シェア (%)	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.2%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

	2019年	2020年	2019年				2020年				2021年				2022年
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
日本	▲0.2	▲4.5	2.4	2.0	▲0.1	▲10.9	2.0	▲28.1	22.9	7.2	▲1.6	2.6	▲3.2	4.0	▲0.5
アメリカ	2.3	▲3.4	2.4	3.2	2.8	1.9	▲5.1	▲31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9	▲1.6
ユーロ圏	1.6	▲6.4	3.0	1.0	0.9	▲0.3	▲13.4	▲39.1	62.0	▲1.6	▲0.5	8.9	9.6	1.0	2.5
ドイツ	1.1	▲4.6	4.3	▲2.0	1.7	▲0.3	▲6.9	▲34.4	41.4	3.0	▲6.6	9.0	6.8	▲1.4	0.9
フランス	1.8	▲7.9	2.7	2.9	0.0	▲1.4	▲20.8	▲44.6	103.2	▲5.5	0.9	4.0	13.5	1.8	▲0.8
イギリス	1.7	▲9.4	4.8	3.1	5.1	▲0.2	▲4.1	▲43.0	56.5	6.6	0.7	17.0	5.9	6.3	7.3
中国	6.0	2.2	6.3	6.0	5.9	5.8	▲6.9	3.1	4.8	6.4	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8
韓国	2.2	▲0.9	▲0.8	4.3	2.1	5.2	▲5.2	▲11.6	9.7	4.9	7.1	3.4	0.9	5.5	2.6
ブラジル	1.2	▲3.9	1.0	1.3	1.1	1.4	▲0.1	▲10.7	▲3.7	▲0.9	1.3	12.3	4.0	1.6	1.7
ロシア	2.0	▲3.0	1.4	1.4	2.8	3.1	1.5	▲7.4	▲3.3	▲1.3	▲0.3	10.5	4.0	5.0	3.5
インド	4.0	▲7.3	5.7	4.9	4.2	3.2	2.8	▲23.8	▲6.6	0.7	2.5	20.1	8.4	5.4	4.1

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2019年	2020年	2021年												2022年				
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
日本	▲3.0	▲10.3	▲5.3	▲2.6	3.6	15.6	21.0	22.9	11.1	8.4	▲2.5	▲4.3	4.8	2.2	▲0.8	0.5	▲1.7	▲4.9	▲2.8
アメリカ	▲0.8	▲7.2	▲1.2	▲4.5	2.0	19.1	16.6	10.0	6.6	5.1	4.4	4.7	5.3	3.5	3.7	7.5	5.2	5.4	5.8
ユーロ圏	▲1.0	▲8.0	2.3	▲0.6	12.7	40.8	21.4	11.0	8.4	5.5	4.1	0.1	▲1.3	1.8	▲1.5	1.8	▲0.5	▲2.0	-
ドイツ	▲4.3	▲10.2	▲2.8	▲6.7	5.6	33.9	20.0	7.1	6.3	2.4	▲0.8	▲1.5	▲2.1	▲0.8	▲0.3	2.1	▲3.5	▲2.3	-
フランス	0.6	▲11.0	0.0	▲6.8	13.9	44.6	21.1	7.3	3.9	4.4	0.2	▲0.7	▲0.3	▲0.3	▲1.2	2.1	▲0.1	▲0.3	-
イギリス	▲1.1	▲8.2	▲9.5	▲5.3	6.2	29.8	23.6	10.4	3.1	6.7	3.0	▲1.0	3.7	2.5	3.3	2.3	1.0	▲1.5	-
中国	▲4.4	▲12.9	-	35.1	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3	3.1	3.5	3.8	4.3	-	7.5	5.0	▲2.9	0.7
韓国	0.3	▲0.3	8.1	1.1	4.7	12.2	15.1	12.2	8.5	10.8	▲1.0	5.1	6.7	7.1	4.3	6.4	3.7	3.5	7.3
ブラジル	▲1.1	▲4.4	2.4	0.3	10.5	34.8	24.2	12.1	1.4	▲0.6	▲4.1	▲7.8	▲4.4	▲4.9	▲7.3	▲4.1	▲1.9	▲0.5	-
ロシア	3.4	▲2.1	▲2.3	▲3.7	1.6	7.1	11.7	10.0	6.8	4.5	6.8	7.6	7.6	6.1	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7
インド	0.7	▲11.0	▲0.6	▲3.2	24.2	133.5	27.6	13.8	11.5	13.0	4.4	4.2	1.0	1.0	2.0	1.5	2.2	7.1	-

3. 失業率 (%)

	2019年	2020年	2021年												2022年				
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
日本	2.4	2.8	3.0	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	-
アメリカ	3.7	8.1	6.4	6.2	6.0	6.0	5.8	5.9	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6
ユーロ圏	7.6	8.0	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	7.9	7.7	7.5	7.4	7.3	7.1	7.0	6.9	6.8	6.8	6.8	-
ドイツ	3.0	3.7	4.0	3.9	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	-
フランス	8.4	8.0	8.3	8.2	8.2	8.2	8.1	7.9	7.8	7.6	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.3	7.3	7.2	-
イギリス	3.8	4.5	5.0	4.9	4.8	4.8	4.7	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	-	-
韓国	3.8	4.0	5.2	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.3	3.1	3.1	3.2	3.2	3.8	3.6	2.7	2.7	2.7	2.8
ブラジル	11.9	13.2	14.5	14.6	14.9	14.8	14.7	14.2	13.7	13.1	12.6	12.1	11.6	11.1	11.2	11.2	11.1	10.5	-
ロシア	4.6	5.8	5.8	5.7	5.4	5.2	4.9	4.8	4.6	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <5月22日～7月13日>

- ・ドイツ西部のボン近郊で開いた主要7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議はウクライナへの198億ドル（約2.5兆円）規模の財政支援を柱とする共同声明を採択し、閉幕（5/20）
- ・バイデン米大統領は東京で新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の始動を表明。日米と韓国、インドなど計13カ国を創設メンバーとし、中国に対抗してサプライチェーン（供給網）の再構築やデジタル貿易のルールづくりなどで連携（5/23）
- ・石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は原油を追加増産することで合意。7月と8月の増産幅をそれぞれ日量64万8千バレルとし、従来の43万2千バレルから拡大（6/2）
- ・GDP、年0.5%減に上方修正 個人消費、小幅プラス—1～3月期改定値（6/8）
内閣府が発表した2022年1～3月期のGDP改定値は、実質で前期比0.1%減、年率で0.5%減。個人消費が回復し、結果として速報値（前期比0.2%減、年率1.0%減）からの上方修正となった（6/8）
- ・欧州中央銀行（ECB）は理事会で、7月1日に量的緩和政策を終了すると決定し、同月中には11年ぶりとなる0.25%の利上げに踏み切る方針も声明文に明記（6/9）
- ・政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて停止していた外国人観光客の入国を一部解禁（6/10）
- ・「こども家庭庁設置法」が参院本会議で可決・成立し、少子化や貧困対策など子ども関連施策を一元化して担う「こども家庭庁」が2023年4月に設立されることとなった（6/15）
- ・米連邦準備理事会（FRB）は米連邦公開市場委員会（FOMC）で通常の3倍となる0.75%の利上げを決定。上げ幅は1994年11月以来、27年7カ月ぶりの大きさ（6/15）
- ・日銀が1日発表した6月の全国企業短期経済観測調査（短観）で、大企業製造業の業況判断指数（DI）は前回から5ポイント悪化のプラス9.2期連続で悪化した（7/1）
- ・内閣府が7日に発表した5月の景気動向指数（CI、2015年=100）の速報値は、足元の経済動向を示す一致指数が前月から1.3ポイント下落し95.5、4か月ぶりの悪化（7/7）
- ・全国銀行協会が発表した預金・貸出金速報によると、全国110行の6月末の貸出金残高は547兆493億円で2カ月続けて過去最高を更新した（7/7）
- ・10日投開票の参院選で自民党は改選124に欠員補充1を加えた125議席の過半数の63を単独で確保。憲法改正に前向きな「改憲勢力」は非改選とあわせ、国会発議に必要な参院の3分の2を維持した（7/11）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
7月29日	有効求人倍率（6月）	厚生労働省	人手不足の動向
7月29日	失業率（6月）	厚生労働省	人手不足の動向
7月29日	鉱工業生産指数 （6月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
7月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
8月15日	4-6月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など
8月17日	貿易統計（7月分）	財務省	輸出の動向
9月21日 9月22日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策 動向など
10月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
8月中旬	最近の管内総合経済動向	中部経済産業局
9月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
7月26日 7月27日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB（米連邦準備制度理事会）
7月28日	米国GDP（1-3月分速報値）	米国商務省
8月5日	米国雇用統計	米国労働省

Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

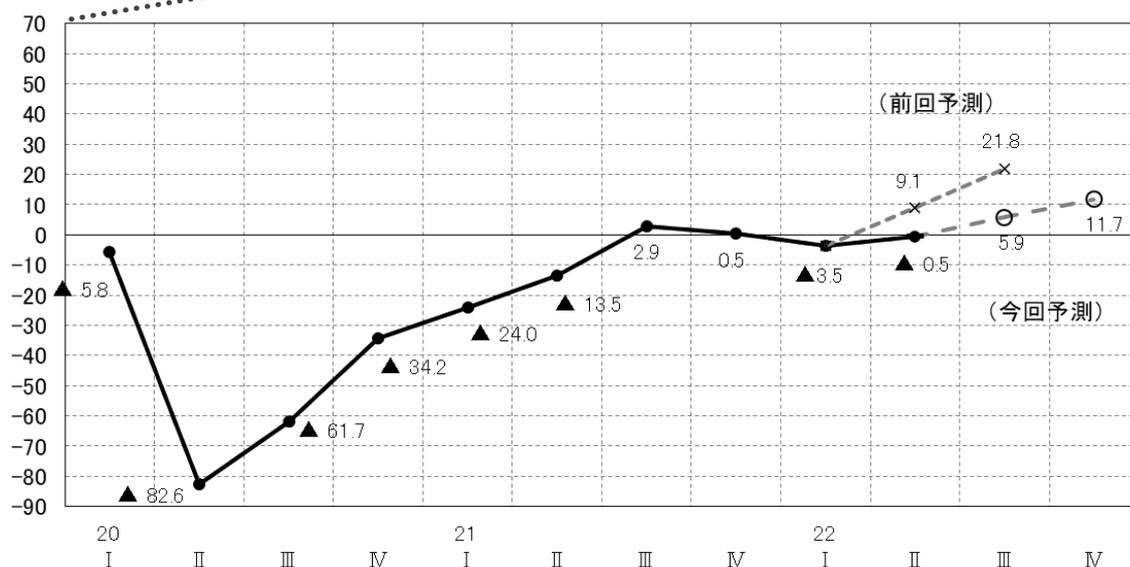
① 中部圏の景況判断の推移（「良い」－「悪い」社数構成比）

4～6月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、3期ぶりに改善し、▲0.5（前期比+3.0ポイント）となった。D.Iは2期連続でマイナス値となり、前回予測も下回った。

景況判断の先行きについては、ウクライナ危機の長期化やエネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安の進行等から経営環境が厳しさを増すなかで、製造業の受注は引き続き堅調であり、宿泊・飲食といったサービス業も感染症の動向の落ち着きに合わせて、改善傾向にあることなどから、来期以降の景況感はやや改善するものと見られている。



○最近の動き



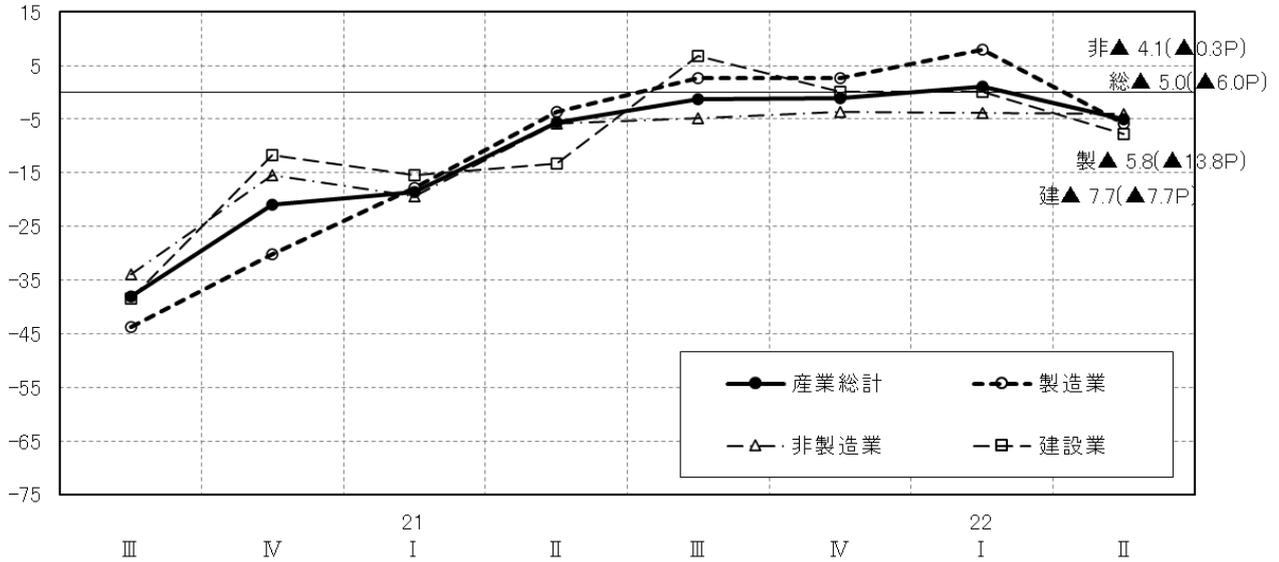
【調査の概要】 調査期間：2022年4月21日～5月20日

対象：法人会員669社、回答208社（回答率31.1%）

② 設備投資計画判断（現況判断：「積増し」－「縮小・繰り延べ」）

設備投資計画判断は、産業総計で8期ぶりに悪化した。

業種別では、全ての業種で悪化し、製造業と建設業ではD.I.が4期ぶりにマイナス値となった。



() は前回差

③ 雇用判断（現況判断：「不足」－「過剰」）

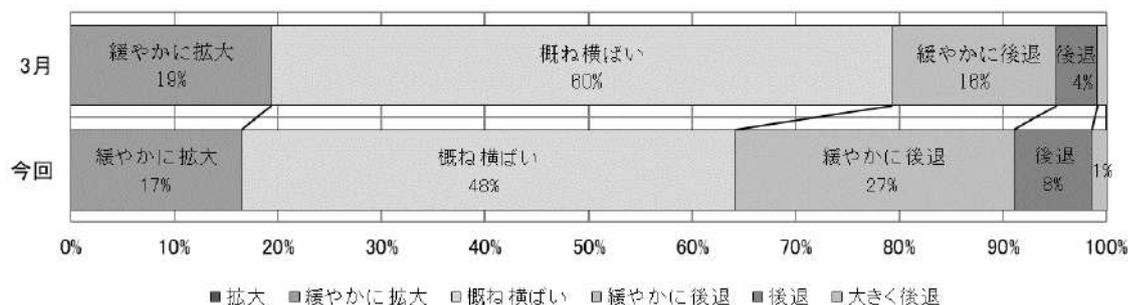
雇用判断では人手不足感は産業総計で若干緩和した。業種別では、非製造業と建設業の人手不足感が緩和した一方で、製造業は2期連続で人手不足感が上昇した。

【雇用判断(D.I.)の内訳】

業種	期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	前回差
産業総計 [3月]	[3月]	6.6%	60.1%	33.3%	26.7	
	[今回]	6.0%	65.3%	28.6%	22.6	- 4.1P
製造業 [3月]	[3月]	12.8%	62.8%	24.4%	11.6	
	[今回]	8.6%	65.7%	25.7%	17.1	+ 5.5P
非製造業 [3月]	[3月]	3.3%	60.8%	35.8%	32.5	
	[今回]	5.2%	64.7%	30.2%	25.0	- 7.5P
建設業 [3月]	[3月]	0.0%	40.0%	60.0%	60.0	
	[今回]	0.0%	69.2%	30.8%	30.8	- 29.2P

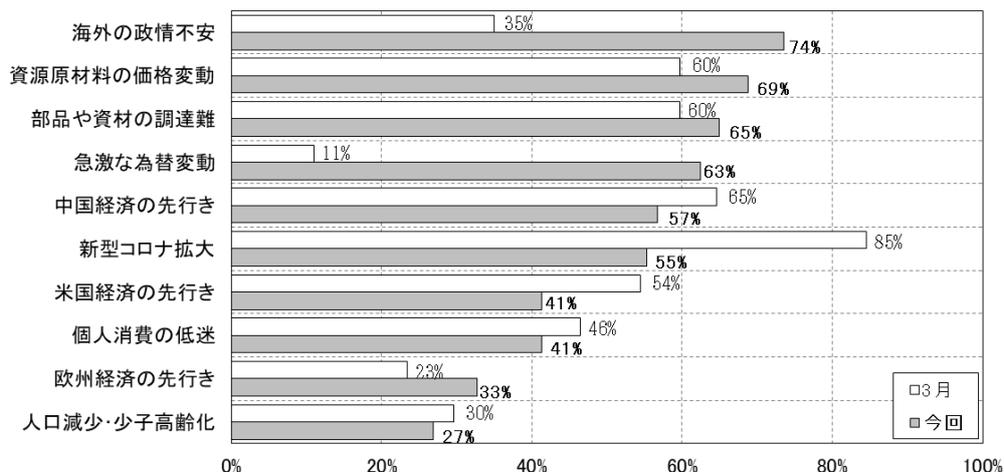
④景気の現状について

日本経済の景気の現状については、「概ね横ばい」が減少し、「緩やかに後退」、「後退」の回答の割合が増加した。



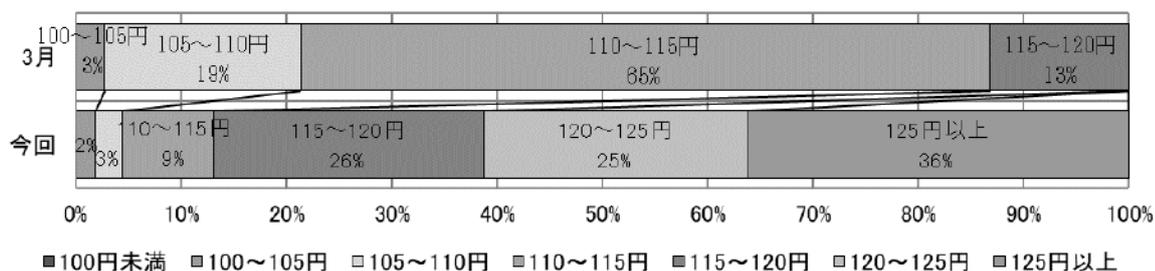
⑤景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

今後の景気の懸念材料としては「海外の政情不安」を懸念する割合が最も多く、次いで「資源原材料の価格変動」、「部品や資材の調達難」、「急激な為替変動」への懸念が上位を占めた。ウクライナ情勢をはじめとした地政学リスクへの警戒感が拡大し、「海外の政情不安」に対する懸念が大きく増加した。また、米国の利上げ等を発端とした円安が進行していることから「急激な為替変動」への懸念が大幅に増加した。



⑥2022年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

予想レートは「110円以上115円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「120円以上」を前提とする割合が全体の約6割となった。

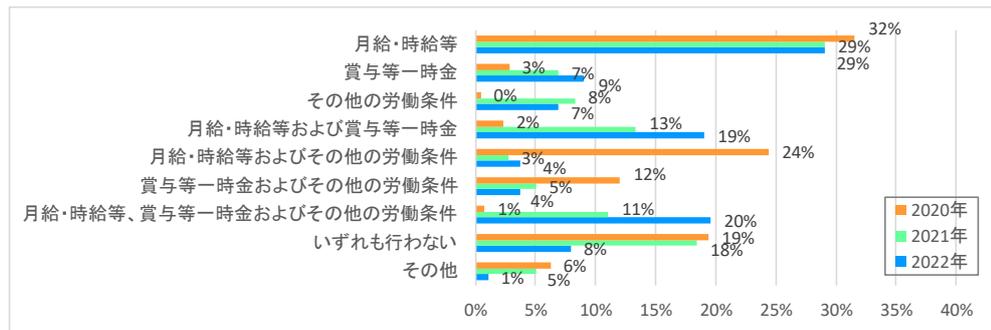


⑦賃上げ等の実施

賃上げ等の方法について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、産業総計で「月給、時給等」によるものが最も多くなった。

昨年と比較すると、「月給・時給等および賞与等一時金」や「月給・時給等、賞与等一時金およびその他の労働条件」の実施割合が増加した。特に製造業では「月給・時給等、賞与等一時金およびその他の労働条件」の回答割合が昨年と比べて大幅に増加した。

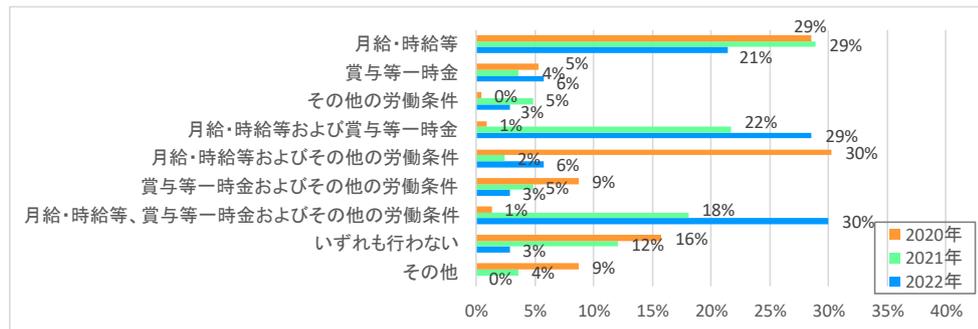
(1) 産業総計



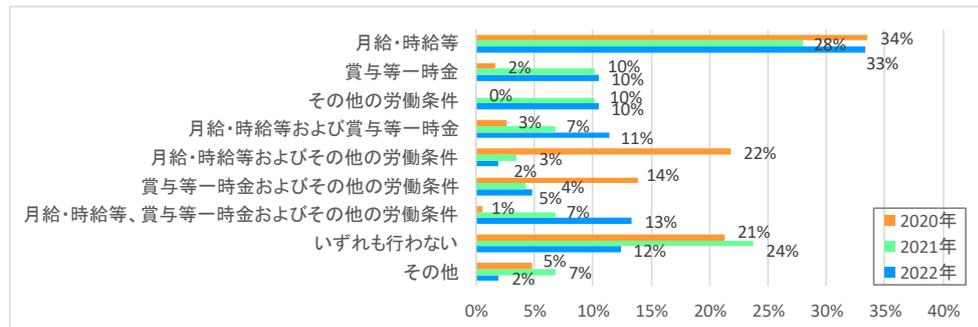
◆その他：「未定」など

(注)：「いずれも行わない」は2020年から選択肢に追加。以下、業種別も同様

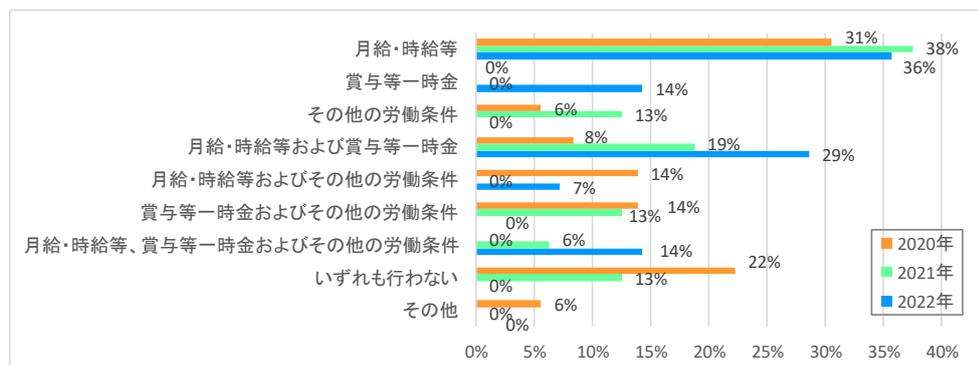
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



2. 日銀短観（2022年6月）について（7/1 日本銀行）

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。

企業の景況感を示す業況判断では、業況判断指数（D.I.）が全規模全産業でプラス2と前回（3月）調査に比べて、2ポイント増となった。代表指標とされる大企業の製造業はプラス9と前回から5ポイント減となり、2四半期連続で悪化した。

業況判断指数（「良い」の構成比 - 「悪い」の構成比）

		今回（前回比）	先行き
全規模	全産業	2（+2）	▲1
大企業	製造業	+9（▲5）	+10
	非製造業	+13（+4）	+13
中堅企業	製造業	+0（▲3）	▲3
	非製造業	+6（+6）	+1
中小企業	製造業	▲4（0）	▲5
	非製造業	▲1（+5）	▲5

（回答期間）5月30日～6月30日

事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）

（円/ドル）

	2021年度			2022年度		
		上期	下期		上期	下期
2022年3月調査	110.00	109.05	110.96	111.93	111.92	111.95
2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79	119.12

6月時点の「企業の物価見通し」は、全規模全産業の1年後の物価上昇率が前回（3月）調査から0.6%ポイント上昇し、前年比2.4%の上昇となった。

物価全般の見通し推移（1年後、全規模合計・全産業、前年比%）

2020年				2021年				2022年	今回
6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	0.7	1.1	1.8	2.4	

3. 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」について (6/7 閣議決定)

政府は6月7日に、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」(骨太の方針)を閣議決定した。

骨太の方針では、社会課題の解決に向けた取組自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することが求められるとした。

中長期の経済財政運営として、持続的な経済成長に向けた官民連携による計画的な重点投資を推進することにより民間企業投資の喚起と成長分野への労働移動によって、産業の構造変化を促すとした。経済を立て直すことで財政健全化に向けて取り組むとしている。

新しい資本主義に向けては、人への投資、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップへの投資、グリーントランスフォーメーション(GX)への投資、デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資を重点分野として、取り組みを推進する。

以下、その概要を簡単にまとめた。

経済財政運営と改革の基本方針 2022 の概要

(1) 我が国を取り巻く環境変化と日本経済

- ・内外の難局が複合的に押し寄せている中で、難局を単に乗り越えるだけでなく、社会課題の解決に向けた取組自体を成長戦略に位置付け、課題解決と経済成長を同時に実現することで、経済社会の構造を強靱で持続可能なものに変革する。
- ・マクロ経済運営においては、中長期的な課題に対応しつつ、コロナ禍で失われた経済活動のダイナミズムを取り戻し、「成長と分配の好循環」を早期に実現する。
- ・新型コロナ対策については、財政支援や見える化等により医療提供体制の強化を進めるとともに、感染状況の段階的な見直しを行うことで、経済社会活動の正常化を目指す。次の感染症危機に備えて中長期的に必要な対応を取りまとめる。
- ・官民連携による計画的な重点投資により、民間企業投資の喚起と需要創出を促すとともに、成長分野への労働移動を円滑に促す。経済を立て直し、財政健全化に向けて取り組む。

(2) 新しい資本主義に向けた改革

- ・自律的な経済成長の実現に向けて、「人」への投資を拡大することにより、次なる成長の機会を生み出す。
- ・国が国家戦略を明示し、官民が連携して科学技術投資の抜本拡充を図り、科学技術立国を再興する。
- ・スタートアップの資金調達、人材の育成や確保、研究開発や販路開拓を支援することで「第二創業期」の実現を目指す。

- ・脱炭素に向けた経済・社会、産業構造改革への道筋の大枠を示したクリーンエネルギー中間戦略に基づき、年内にロードマップをとりまとめる。
- ・デジタル時代に相応しい行政、規制・制度に見直すために、デジタル改革・規制改革・行政改革を一体的に推進する。

(3) 内外の環境変化への対応

- ・経済活動の自由との両立を図りつつ、安全保障の確保に関する経済施策を推進する。国家安全保障戦略の策定に当たり、経済安全保障を重要な課題と位置付ける。
- ・エネルギーの安定的かつ安価な供給の確保を大前提に、脱炭素の取組を加速させるため、エネルギー安全保障、脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。
- ・自由で公正な経済圏の拡大、多角的貿易体制の維持・強化に取り組む。パートナー国と連携して地域の繁栄と経済秩序の構築に取り組む。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、災害に屈しない国土づくりを進める。

(4) 中長期の経済財政運営

- ・計画的な重点投資、規制・制度改革を通じて力強い成長を取り戻すとともに、分配戦略により成長と分配の好循環を果たす。
- ・社会保険をはじめとする共助については包摂的で中立的な仕組みとし、制度による分断や格差、歪みが生じないようにすることで、中間層を支え、厚みを増すことに寄与する。
- ・インフラ分野のDXを加速し、生産性を高める。
- ・国・地方間、東京圏等の大都市圏を含む地方自治体間の役割分担や連携の在り方を明確化する。
- ・教育DXにおけるリアルとデジタルの最適な組合せの観点も踏まえつつ、可能性を最大限に引き出す学びを通じ、個人と社会のWell-beingの向上を目指す。

(5) 当面の経済財政運営と令和5年度予算編成に向けた考え方

- ・大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略のもと、構造変化を牽引しつつ、「成長と分配の好循環」を拡大していく。
- ・「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進する。

以 上